

JR不採用問題を担当した辻元清美国土交通副大臣が、北海道新聞のインタビュに答え、国労組合員らの雇用確保をJR側に粘り強く求めていく考えを示した。

辻元国交副大臣

雇用の見通しなどについて語る辻元副大臣



JRに理解求めていく

—JR不採用問題を解決するに当たって取ったスタンスは。

「国策の変更によって起きた問題です。戦後最大の民営化の傷で、1047人が23年間苦勞されてきました。しかし、その人々

だけではなく、約7万4千人が慣れ親しんだ

鉄道の職場を去らざるを得ませんでした。鉄道の職場に残った人々

も5400人が住み慣れた北海道、九州を離

れました。そういう全体を見た中でとらえる

ことが大事でした」

—解決金の額が、

当初の与党案に比べて1人当たり200万円減額されました。

「関係者が折り合え

るところに歩み寄れたのではないでしょう

か。私は政府として受

ける立場でしたが、(決着までの)最後の2日間、財務省も含めて

議論の衝突がありました。政府が他の和解案件を多く抱えている中、この問題だけ突出

してたくさん金額が積まれるのはおかしい。だから、これまで

の高裁判決(が認めた和解金)と訴訟費に、

団体加算金も積算根拠

を出して積み上げ、どこから見ても納得して

もらえるような額になったと思います」

—雇用対策は、JR

各社にいつ、どのよう

に要請しますか。

「これから話し合うことになります。JR側にはまだ要請していませんし、具体的

とはこれからです」

—見通しが不透明

ですが、政府はどこまで責任を持って取り組

みますか。

「(民営化で)過去に泣きながら職場を去

った人、再就職のあつ

せんでもそこからぼ

れ落ちていった人たち

もいます。政府として努力はしていきますが、JRがどういう判断をするかということ

もあって、責任を持つ

て保証はできません。

JR側の理解を、粘り

強く求めていくということになると思いま

す」